

いろいろ火の里 

みかわ

ぎがい



給食の経費高騰分を補助
町有林を実査
避難者情報の連携は
町の現状と課題を研修
盟友の繋がりを大切に

6月定例会

研修報告

一般質問

所管課等研修

シリーズ⑤
「がんばってます」

P2~4

P5

P6~13

P14~15

P16

No.158
6月議会
2022.
7.15

学校給食費を支援

6月 定例会

第2回議会定例会は6月6日から9日までの会期で開かれました。諸般報告4件、町長提案17件を原案どおり可決しました。また、請願1件が継続審査となりました。

専決処分

条例改正

●町税条例の一部を改正する条例
(主な改正内容)

- ・町民税の住宅借入金等特別税額控除の延長と見直し。
- ・新築住宅等に対する固定資産税減額の延長等。

補正予算

●一般会計予算に219万3千円を追加
(主な質疑)

問 消防ポンプ整備事業で16.1万円を追加した理由は。

総務課長 早期購入を目指しましたが、車両の価格が上昇しており当初予算では購入出来ないためです。

補正予算

●一般会計予算に6千621万円を追加
(主な質疑)

問 学校給食費で224万8千円を追加した理由は。

教育課長 物価高騰により給食にかかる経費も上がっており、保護者の負担を増さないためです。
問 一食あたりの保護者負担額は。

教育課長 小学校は260円、中学校は300円です。

問 4回目の新型コロナウイルス予防接種対策事業での対象者と人数は。

健康福祉課長 60歳以上と、16歳以上の基礎疾患のある人で、3回目接種から5ヶ月経過した人が対象者であり、350



ランチルームでの給食

0人を見込んでいます。

問 農村環境改善センターの工事請負の内容は。
農村環境改善センター所長 非常用の予備発電装置に不具合があり、整備改修するものです。

(2)3ページまとめ 志田 徳久

問 三川町における臨時特別給付金等の誤った振込を避けるための管理体制は。

総務課長 所管課で係長、課長の確認のほか、総務課、会計課による複数のチェックで防止対策を整えています。

条例改正

●選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

(主な改正内容) 選挙運動用自動車の使用及びビラ等の作成の公費負担に要する経費の限度額を引き上げ。

●国保条例の一部を改正する条例

(主な改正内容) 基礎課税額の限度額が63万円から65万円に、後期高齢者支援金等課税限度額が19万円から20万円に改正。

契約の締結

●消防積載車購入契約の締結
契約金額 723万8千円
株式会社大滝商会 (鶴岡市)

和解及び損害

●和解及び損害賠償額の決定
・事故発生状況 公用車の運転により、相手方に傷害と車両の損害を与えたもの
・損害賠償の額 63万5880円

請願

●「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求める請願
継続審査となりました。

重大事故
発生

県に緊急要望

主要地方道「庄内空港立川線」両田川橋の架け替え
及び交通安全対策に関する緊急要望

主要地方道庄内空港立川線の両田川橋は、高速交通網の拠点である庄内空港及び日本海沿岸東北自動車道と地域を結ぶ広域道路ネットワークを形成する重要橋梁であるとともに、地域住民の生活・産業・経済・文化を支える橋梁です。

この両田川橋は、昭和37年の供用開始から既に60年が経過し、老朽化による損傷が進行していることから、山形県においては、橋梁の長寿命化を図るための補修工事が鋭意実施されているところであります。

しかし、幅員が狭隘で自歩道が設置されておらず、歩行者等の安全確保が図られていないことから、その危険性はかねてから懸念されてきたところであります。

そのような状況の中、去る6月3日、本路線において痛ましい交通死亡事故が発生してしまいました。

つきましては、このような事故を2度と発生させないため、下記事項について速やかに対策を講じられるよう強く要望します。

記

1. 両田川橋利用者の安全確保を図るため、自歩道設置を含めた橋梁の整備・架け替えを促進すること。
2. 架け替え等整備と併せ、交通状況等に応じた総合的な交通安全対策を講じること。

以上

供用開始から60年が経過した「両田川橋」。補修工事等は実施されたものの、幅員の課題が残されたなか、6月3日に痛ましい交通事故が発生してしまいました。
三川町議会では、この事態を重く受け止め、県当局に対し「緊急要望」を行いました。



庄内総合支庁長へ（7月4日）

人事案件

●農業委員会委員の任命

- ・庄司 正廣（横川）
- ・石栗 聡（横川）
- ・齋藤 茂（助川）
- ・齋藤 俊介（竹原田）
- ・志田 敏朗（横内）
- ・齋藤 学（落合）
- ・五十嵐 晃樹（青山）
- ・大川 里美（上町）
- ・恩田 明雄（土口）
- ・黒田 暢（横川）



農業委員による農地パトロール

当初予算で否決した 一部予算を再審議



3月14日の予算審査特別委員会にて町当局から補足説明が行われなかったことにより否決された「し尿・浄化槽汚泥等投入施設基本計画策定業務負担金 118万6千円」が再提案されましたので、それに関する質疑応答の内容を報告します。

問 明確な根拠が確認できず一旦修正を求めた予算案がそのまま再提案されていますが、鶴岡市との協定書に基づき「委託料」ではなく「負担金」で予算計上を求められているのか。

建設環境課長 昨年10月末に予算化を求められたも現行施設についての対策に関する計画づくりのための予算という説明を受けました。

問 この施設整備に関する鶴岡市と三川町の連名による計画は平成25年以降に策定されたものであり、平成19年に両市



町で議決された「規約」との整合性はどのように考えられるのか。

建設環境課長 この規約の「一般廃棄物の処理」に事務や施設の整備も含まれているものとして取り扱ってきたところであり、この内容に基づき本町で負担してきました。

なお、鶴岡市でも本町と同様の考え方であることを確認しました。また、平成25年以降策定した地域計画は、鶴岡市と三川町が同一地域であるとして計画を策定したものであり、規約においては廃棄物処理だけに止まらず施設整備も含め全ての部分を鶴岡市との間で事務委託しているという考えです。

問 規約に基づき公文書で鶴岡市から委託料の予算化を求められていると思うが、この件に関しては「委託料」か「負担金」のどちらで予算化を求められたのか、これに関する公文書を追加資料として提供を求めますので、対応を検討願います。



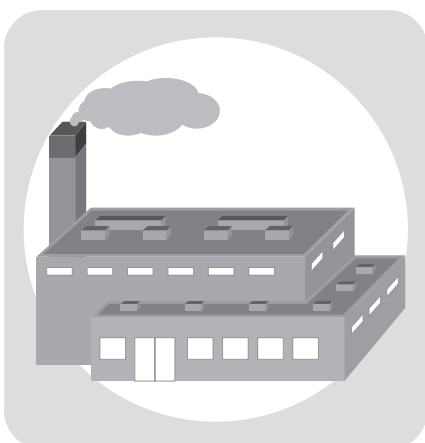
建設環境課長 昨年10月に、今回の基本計画策定事業は現行施設をどう取り扱うかという事務レベルの話であり、現時点での公文書による相談はないところです。

問 「規約」に基づき施設整備計画も含め全て委託しているとの説明がありましたので、法の規定による事務委託として住民に対する責任が伴う事務であることから、両市町の公明正大な関係構築をめざし、所要の規約改正を実施すべきでは。

建設環境課長 現行規約で廃棄物処理の「事務」について委託するとなつていますが、施設整備も含めて協定しているところであり、規約改正の必要は無いと鶴岡市とも話し合っています。

問 この計画策定業務に係る予算のうち、本町の負担割合はどれくらいになるのか。

建設環境課長 均等割5パーセントと廃棄物処理量による計算により、概ね1割と考えています。



研 修 報 告

町有林を実査 5 / 16

新潟県村上市にある町有林について役場職員2人と現地調査を行いました。

標高110m～390mの間にあり面積はすみよし地区とほぼ同じの78・46ha、滑りやすく急峻な道なき道を森林組合の方による案内で行いました。

基準木（12本）の幹回りの測定結果は、太いもので204・0cm、平均で140・19cmと、前回調査（平成29年度）との比較で平均7・3cm太くなっていました。

国との官行造林契約は、令和10年で終了となることから、今後伐採等の課題について注視していきたいと思えます。



調査は砂田議員と小野寺議員が行った



排水施設を視察 6 / 23

二丁排水機場（土口）※写真上

近年のゲリラ豪雨の影響を受け、河川水位上昇に伴う樋門閉鎖により内水の排水不能時に、湛水による集落や農地等への甚大な浸水被害を軽減するための工事で、ポンプ施設の完成について、県の担当者から説明を受けました。

雨水排水路（三本木）※写真下

防災事業の一環で住宅地の水害被害を緩和するため、町道三本木1号線外排水路整備工事箇所などの現場確認、今後の整備計画について建設環境課より説明を受けました。

この事業は桜木地区住環境整備事業の排水対策が関連している事業であるため、今後水田の耕作者に説明会を開き今秋に工事の着工に入る計画でした。



食物残渣を堆肥化し 地域循環へ 6 / 23

東北イートップ株式会社

鶴岡市藤島にある企業で学校給食、スーパー、飲食店などの野菜くず、調理くず、食品品製造工場などから排出される残渣などを発酵菌により約2週間で堆肥化していました。

出来上がった堆肥は地元農家に販売し、循環型農業が構築されました。高騰する肥料費の削減にも有効だと思いました。

食品リサイクル法などにより食品ロスは減ってきています。この企業による家庭系生ごみの回収処理に関しては、容器などの不燃物混入が多く現在は進んでいませんが、集落単位などで徹底さえ出来れば、回収の可能性もあると話をされていました。

一人当たりのゴミの排出量が多い三川町としてはゴミの削減に努める必要があると感じました。



町政を問う

6月定例会

一般質問



議会ホームページは
こちらから
(音声配信中)

町野 昌弘 議員

(7ページ)

- 災害時の対応について
- 集落案内標識板について
- GIGAスクールについて

一般質問とは…

町政に関して議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

6月8・9日、7人の議員が以下の項目について質問しました。●の内容を掲載しています。

鈴木 淳士 議員

(8ページ)

- 鶴岡市との一般廃棄物処理事務委託に関する規約の解釈について
- 新たな協働のまちづくりについて

小野寺 正樹

(9ページ)

- 水田農業グリーン化転換推進事業について
- 町有林の今後の伐採計画について
- 今年度の山形ふるさとCM大賞の参加計画について

砂田 茂 議員

(10ページ)

- 子育て世代の負担軽減について
- 高齢者の健康維持について

志田 徳久 議員

(11ページ)

- 新型コロナウイルスによる「第4次三川町総合計画」への影響について
- 教育環境について
- 福祉行政について
- 住民の安全・安心対策について

鈴木 重行 議員

(12ページ)

- 農業振興策について
- 地球温暖化対策の取り組みについて

佐久間 千佳 議員

(13ページ)

- 賑わいの創出を
- 若者定着促進は

(6～13ページまとめ 鈴木 重行)

近隣市町との避難者情報の連携は

町長 協議会での共通理解が必要

問 避難者の確認は災害時においてとても重要な事だと思えます。大災害時、近隣市町と避難者情報の共有化はどうなっていますか。

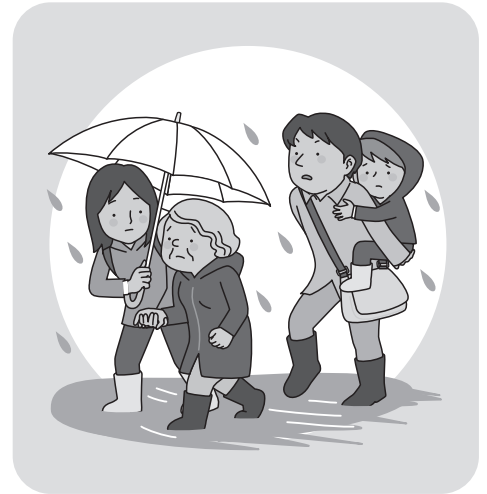
町長 現在、赤川や県管理河川の流域治水・減災対策協議会が設置されていますので、その中で協議して共通理解をしていかなければならないと考えています。

問 情報は電子データ化し、他の避難所と情報を共有するなど三川町地域防災計画に入れている。

総務課長 避難者の確認するための記録としては紙ベースで考えていま



まちの まさひろ
町野 昌弘 議員



す。避難所が複数になった場合は、町の災害対策本部と情報を共有することに対応していきます。

ICTの活用も一部では言われていますが未だ広く浸透していませんと思われ、使用される環境を整えば地域防災計

画へ載せることも検討していきます。

問 防災ガイドブックの町民への周知は。

町長 町広報等によりその活用を呼びかけていますが、今後機会をとらえて、災害に対すべくえや、的確な避難行動につながるよう啓発に努めていきます。

問 これまでの説明会の実績は。

総務課長 新型コロナウイルス感染症防止の観点から説明会は開けない状況でしたが、今後、要請があれば行っています。

パソコンの有効活用を

問 GIGAスクールの活用方法で、校務系の使い方は。

教育長 GIGAスクール用端末は、あくまで学習指導を前提の活用を考えており、校務用端末とは情報漏洩の観点からも区分して活用するのが望ましいと考えています。

問 小学校からのプログラミング教育は、これまでの教員のスキルにはない分野なので、民間を活用しては。

教育課長 GIGAスクールの運用支援として、専門的な事業所等からの指導を仰ぎながら進めていきたいと考えています。



1人1台パソコンを使った授業

三川町に即した循環型農業推進を

町長 持続可能な食料生産システムの構築に取り組む

問 持続可能な農業を目指すため、三川型循環農業推進を図るべきと感じますが町の方向性は。

町長 自然災害や気候変動に伴う影響とともに、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退などの課題に直面している農業分野において、持続可能な食料生産システムの構築が急務であることから、将来にわたる食料の安定供給に向けた水田農業の発展を図るため支援します。

町長 自然災害や気候変動に伴う影響とともに、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退などの課題に直面している農業分野において、持続可能な食料生産システムの構築が急務であることから、将来にわたる食料の安定供給に向けた水田農業の発展を図るため支援します。

町長 自然災害や気候変動に伴う影響とともに、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退などの課題に直面している農業分野において、持続可能な食料生産システムの構築が急務であることから、将来にわたる食料の安定供給に向けた水田農業の発展を図るため支援します。

町長 自然災害や気候変動に伴う影響とともに、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退などの課題に直面している農業分野において、持続可能な食料生産システムの構築が急務であることから、将来にわたる食料の安定供給に向けた水田農業の発展を図るため支援します。

町長 自然災害や気候変動に伴う影響とともに、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退などの課題に直面している農業分野において、持続可能な食料生産システムの構築が急務であることから、将来にわたる食料の安定供給に向けた水田農業の発展を図るため支援します。

町長 自然災害や気候変動に伴う影響とともに、生産者の減少等による生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退などの課題に直面している農業分野において、持続可能な食料生産システムの構築が急務であることから、将来にわたる食料の安定供給に向けた水田農業の発展を図るため支援します。



おの であ まさき
小野寺 正樹 議員

産業廃棄物がECOに生まれ変わります



もみ殻を固形燃料に加工する機械

町長 科学農業の低減や持続可能な食料生産システムの構築に取り組むとともに、循環型生産体系については、関係機関、団体と連携を密に

町長 科学農業の低減や持続可能な食料生産システムの構築に取り組むとともに、循環型生産体系については、関係機関、団体と連携を密に

町長 科学農業の低減や持続可能な食料生産システムの構築に取り組むとともに、循環型生産体系については、関係機関、団体と連携を密に

町有林の今後は

問 官行造林契約について令和10年で契約が終了することから、今後の町有林の伐採計画は。

町長 現時点においては、立木を伐採しての売却等は非常に厳しいものと捉えています。

本町の町有林については、伐採後の原木搬出に多額の経費を要する林道の整備や、架線の設置が前提となり、さらに、低調な原木市場では、立木の販売収入による再造林の経費は捻出できないことなど、多くの課題があるものと認識しています。林業を取り巻く情勢の好転や、林業経営の再生に期待しますが、今後の町有林の方向性については、関係機関と協議をしながら対応してまいります。

問 町民や職員が足を運べる様、町有林の歩道を整備する考えは。

町長 本町が定期的に実施している現地調査のルートを歩道として整備した場合、当該ルートは起伏が多く、さらに倒木もあることから、歩道としての整備のほか、維持管理の経費を要するものと見込まれ、歩道の整備については考えていません。



三川に山があったのね！？
(新潟県村上市)

学校給食の無償化を

町長 現時点では考えていない



すなだ 砂田 議員

問 学校給食費の保護者負担分を自治体が全額補助する制度や、一部を助成する制度は、子育て支援や定住しやすい環境づくりも目的にして広がっています。全国的にも動きのある無償化へむけての考えは。

町長 学校給食法では「学校給食の実施に必要な施設設備、修繕費及び学校給食に従事する職員の人件費は学校設置者の負担とし、それ以外の経費は保護者負担とする」こととなっています。全国的な自治体の中では、子育て支援や定住施策の一環として取り組ん

でいる自治体があることは承知していますが、多くの自治体と同様に、法の規定に従い保護者から給食費を負担していただき、現時点での無償化は考えていません。

高齢者の健康維持を

問 公園を利用しての健康維持に有効な運動や散歩を楽しむには、公園のトイレも高齢者や障害を持っている人に配慮したものにすべきでは。

町長 ユニバーサルデザイン（文化・国籍・年齢や性別・障害の有無に関わらず誰もが利用できる設計）に配慮し、多くの方々に親しまれ、利

用しやすい公園の整備に取り組んでいます。令和2年度には、袖東公園のトイレの整備を行い、他の公園のトイレについても、その利用頻度や老朽度等を考慮し、計画的に整備していきたいと考えています。



パルク赤川のトイレ

問 高齢者の半数は加齢性難聴と言われている人前に出づらくなり認知症の発症にもつながるといわれています。それをカバーする補聴器は高額で年金生活者や低所得者には負担が重く、

購入費を助成する自治体も広がっています。本町でも取り組むべきでは。

町長 認知症には、高血圧、糖尿病、喫煙などいくつかの危険因子があるとされ、加齢性難聴もその一つと認識していますが、認知症の発症には様々な要因があると言われ、その発症のメカニズムも解明されておらず、この助成に取り組んでいる市町も少ないことから、補聴器の購入助成は現時点では考えていません。



でいる自治体があることは承知していますが、多くの自治体と同様に、法の規定に従い保護者から給食費を負担していただき、現時点での無償化は考えていません。

学校の熱中症対策は

町長 予防対策を周知

問

暑さに体が慣れていない児童・生徒の熱中症が心配されますが、対策の考えは。

教育長

環境省や文部科学省では、「学校現場における熱中症対策ガイドラインの作成」を促すなど、児童・生徒の命と健康を守る取り組みについて推進しています。三川町でも、小・中学校については、令和元年度から普通教室等にエアコンを設置し、基本的な運用基準を定めながら、気温の上昇が見込まれる際には適切に使用することにより、熱中症対策を講じてきました。また、日ごろからこま



しだ とくひさ
志田 徳久 議員

めな水分補給や体調管理に注意を促すなど、家庭とも連携し、児童・生徒の日常の健康管理に注意を払いながら熱中症対策に努めています。



校外授業で役場見学

夏に向けて一層予防対策について周知したいと考えています。

問

気象庁では今年度から「熱中症0」を目指し「暑熱順化」の情報を流していますが、学校では理解のうえ基準に捉われずに柔軟に対応すべきでは。

教育長

梅雨の合間での暑さや湿度の条件で早めに判断して対応します。

※体が暑さになれる

夜間の交通安全対策は

問

防犯灯の設置目的を認識して、薄暮時の早めの点灯と歩行者の夜間交通事故防止のためにも「夜光反射材」を着ける啓発活動が必要と思われるがその考えは。

町長

防犯灯は、町や町内会が設置・管理しており、メーカーや機種による違いはありますが、時刻ではなく、周囲の明るさを感じし、自動で点灯する仕組みのもの

が多く、設置個所や防犯灯の高さ、周囲の建物の関係でも点灯時間が異なると認識しています。

夕暮れの交通事故を防止するためには、早めのライト点灯のほか、歩行者や自転車利用者の、夜光反射材の着用が効果的であると捉えており、交通安全推進協議会等と連携しながら、交通安全教室やイベントなどで夜光反射材を配布し、着用を呼びかけています。



身を守る夜光反射材

生産調整への支援を

町長 大豆の種子購入へ助成



すずき しげゆき
鈴木 重行 議員

問 米価の下落に加え、生産資材の値上げが継続しており、農業経営が厳しさを増しています。

中長期的な支援が必要と考えますが支援策は。

町長 米価の下落や、原油の高騰等による燃料・肥料・被覆資材などの価格の上昇が、農業経営を圧迫していることは、憂慮すべきことと認識しており、農業者への早急な支援策を実施したいと考えています。

また、中長期的な支援策として、国・県の補助金を有効に活用し、効果的な農業者支援に取り組みたいと考えています。

問 主食用米の需要は毎年10万トン減少しており、転作は46%に達しています。

今後主食用米の生産量は減少が見込まれることから、転作への取り組み方が重要と考えますが、方策は。

町長 新型コロナウイルス感染症の影響により、米の在庫量が増加し、生産の目安も厳しい状況となっております。

町では、本年から大豆の種子購入助成を行い、生産調整への取り組みを支援します。

問 国は新市場開拓にむけた水田リノベーション事業を行っていますが、本町での取り組みは。

産業振興課長 本町においては昨年度、輸出用米と高収益作物が採択され、新市場開拓に対する関心



作付が増える大豆の播種作業
(成田新田)



世界で取り組む持続可能な開発目標

地球温暖化対策の充実を

問 本町における地球温暖化対策の取り組みは。

は高まっているものと認識しています。

今年度は、それらに加え、加工用米・麦・大豆も採択されており、今後とも、農業者への情報提供と、販売力強化につながる支援を考えています。

町長 近年、地球環境の危機への意識の高まりにより、国において、2050年までの脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス削減の動きが大きく加速しています。

町では、地球温暖化対策地域協議会が中心となり、ゴミの減量化とともに、資源の有効活用、再資源化など廃棄物の適正処理に取り組んでまいります。

今後とも、広報や研修会など様々な機会を捉え、啓発に取り組みます。

賑わいの創出は

町長 多面的な取り組みが重要



さくま ちよし 議員
佐久間 千佳

問

本町での新型コロナウイルスの3回
目接種率が50%を超え経
済活動の回復と、感染拡
大防止の両立を見極める
段階にある中での賑わい
創出策は。

町長 イベントの開催に
より、交流人口や
関係人口の拡大による賑



様々な行事が動きだしてきた
(東郷小相撲大会)

わいの創出を目指し、観
光協会やみかわ振興公社
等と連携し各種事業に取
り組んできましたが、新
型コロナウイルス感染症
の広がりにより、2年間
イベントの開催中止を余
儀なくされました。
しかし今年3月には、
社会経済活動の回復に向

け、行動制限が大きく緩
和されました。

今後は、イベントによ
る集客のみならず、地域
通貨「菜のCa」や話題
性の高い特産品の開発と
PR、本町の魅力の発信
と誘客活動など、多面的
な取り組みが更なる賑わ
いの創出を図るうえで、
重要なことと考えていま
す。

※6月1日現在では71.2%

問

実施しない「納涼
祭」「あつたか冬
まつり」の代替え案や今
後のイベントの在り方は。

町長 両イベントについ
て近年、準備や当
日の運営において、観光
協会の負担が増大し、対
応が困難になってきたこ
とから、今年度の実施を
見送りました。

年間を通してのイベン
トの在り方について、観
光協会とともに、今年1
年をかけて検討していま
す。

パルク赤川を若者が集える場へ

問

いかに若者定着を
推進するのか、魅
力の検証とソフト面での
充実。

町長 県内のほとんどの
市町村で人口が減
り続けており、その要因
の一つに、高校を卒業す
る生徒の多くが進学や就
職で県外に流出すること
が挙げられます。

若者定着に関する課題
は、本町のみならず庄内
地域及び山形県全体の問

題であり、一つの自治体
だけで解決できる対策は
ないと捉えています。

問 パルク赤川では、デ
イキャンプやス
ケートボード利用が見受
けられます。若者が集え
る場や仕組みづくりは。

町長 町ホームページ等
で利用周知すると
ともに、各種イベント会
場として活用いただける
よう情報発信していま
す。



賑わいが期待されるパルク赤川

総務文教常任委員会

企画調整課

・桜木地区住環境整備は、分譲される区画の大きさと排水路と歩道の整備について意見が交わされました。

・「いろり火の里」の一括改修は難しく工事スケジュールに沿って行うとのことです。

・町外へのデマンド交通はバス路線のあるところは難しい一方、運行の少ない時間帯の利用であれば可能性もあるのではとの意見も出されました。

・行政デジタル化は、住民の利便性、業務の効率化等が期待されますが、長期にわたる財政負担が懸念されます。



桜木地区住環境整備予定地



築40年となる北田団地

総務課

・公共施設等が大規模改修の時期を迎えることでの課題や経年劣化が見られる公営住宅の今後について意見が交わされました。

・地域防災計画の随時見直しや自主防災組織の活動が機能しているかなどの検証も必要であること、災害時備蓄として各自3日分の食糧を準備してもらいたいなどの説明がありました。

町民課・会計課

・所得の構成割合合いでは、農業所得の落ち込みが最も大きくコロナ禍による米価下落の影響が表れている。

・人口動態では、人口数は減っているが若者のアパートへの転入等で世帯数は増加。マイナンバーカードの交付率は、35.4%となっており発行促進に努めていくとの説明がありました。

教育委員会

・コロナに加えGIGAスクールなど多岐にわたり非常に忙しい中でも、校長会等で課題を共有して解決して行くようにしていること、給食や休み時間の子どもの様子などの話が聞きました。

・地域懇談会は、コロナ禍にあっても子どもたちの安全に関わる事案を話し合う重要な場との考えが示されました。

・子どもたちが将来地元に着ていけるような取り組み、部活動の顧問の状況、マスクで表情や口の動きが見えず幼い子どもたちのことばの遅れが心配されるなど、予定の時間を超え熱心な意見交換が行われました。



持続可能な町づくり

5月25日、6月23日、所管する課の重要施策や喫緊の課題等を、共有することにより、より活発な議会活動につなげる目的で研修を行いました。

産業建設厚生常任委員

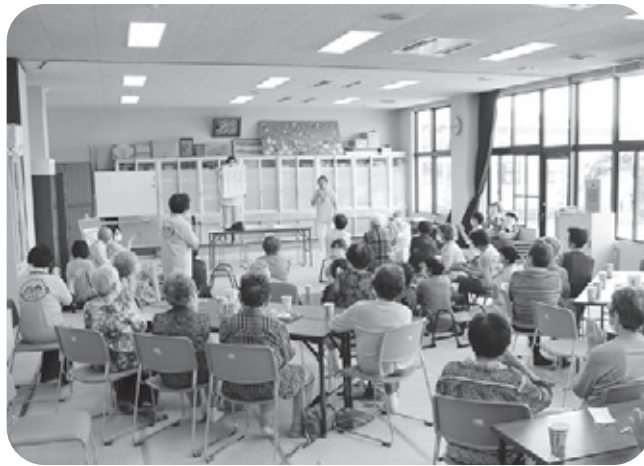
健康福祉課

昨年までの「元気教室」から住民主体型事業として町が「にこにこメイト」に委託した「よれちや家」が新たにスタート。ボランティアによる高齢者の介護予防や居場所作りが行われていることが説明されました。

健康診断では、現状や分析結果について研修を行い、町民の健康寿命を延ばすためには、健康診断への興味関心を持ってもらい、受診率を向上させ、早期発見、早期治療に取り組む必要があるなど説明されました。



委員からは、介護予防事業の利用拡大を図るため、サポートが必要である。集まりやすい環境作りが必要である。さらに、老人福祉施設拠点を作り、地域の多様な問題に対して包括的に支援をしていく取り組みを考えてみてはなど意見が出されました。



笑いあふれる「よれちや家」

建設環境課

パルク赤川の利用を図るため、利便性や衛生面の観点から固定式トイレが必要などの意見が出されました。

除雪機へのGPS導入効果により、作業稼働率の向上が図られた一方、オペレーター不足と高齢化に関する課題が説明された。

産業振興課・農業委員会

米価下落、米の在庫量の増大、生産調整面積の増加、燃料・生産資材の高騰など農業者を取り巻く現状の説明を受け、農家への緊急支援策が急務であり、町単独での支援策の拡充や、なるべく早い時期での町の施策の情報提供などが要望されました。

・農作業基準賃金では、県の最低賃金に伴った賃金改正など、今後とも関係機関から意見を聞きながら農業委員会で検討していく必要性が話されました。

・三川町地域通貨「菜のCa」発行事業に関する質問では、利用状況、販売進捗はホームページで確認出来るなどの説明がされました。

三川町地域通貨「菜のCa」

買って おトク! 使って おトク!

菜のCaのもらい方 ~昨年度ともらい方が変わりました~

- 1 加盟店で買い物をしてスタンプカードをもらう
- 2 加盟店で買い物をしてスタンプを5個ためる
- 3 スタンプが5個たまったら 加盟店で500円ノカ1枚と交換する
- 4 加盟店でノカを使う

【飲食店】
1会計 700円以上で
1スタンプ

【小売り/サービス】
1会計 1,500円以上で
1スタンプ

【建設・自動車等】
1会計 10,000円以上で
5スタンプ

カードは全店舗共通!! ノカでお買い物しよう!

三川町地域通貨「菜のCa」

がんばってます

JA庄内たがわ三川支所 青年部

盟友の繋がりを大切に



幼稚園でのもちつき

J A庄内たがわ三川支所青年部は「庄内三川町農協」の時代からあり、57年の歴史があります。現在の盟友数は23名。専業農家、兼業農家、経営主、未来の後継者など様々な立場で盟友活動を行っています。

野立て看板作成等様々な事業がある中で、我々が特に力を入れているのは「食育活動」です。押切小学校での田植え体験や稲刈り体験を通して行う米づくり授業。神奈川県浦島小学校を訪問し、小学5年生への出前

授業や、秋には庄内への修学旅行を受け入れ、農業体験を通じ秋の実りに感謝をする収穫感謝祭など、先輩から培ってきた繋がりを大切に活動を行っています。しかし、新型コロナウイルスの影響もありこの数年では浦島小学

校での出前授業は行えず、リモート授業等にとどまっております。また向こうからの訪問も受け入れられていないのが現状です。出前授業が再開できるようになるその時まで、先方とのつながりが無くなってしまわないように盟友活動を行っていきたくと考えています。

今の農業情勢は先行きが不透明どころか、暗雲が立ち込めているといっても過言ではないほど落ち込みを見せています。そのような状態だからこそ盟友同士の横の繋がりをいかに発揮し、新たな農業情勢に立ち向かい、手を取り合いながら進んでいく必要があると思います。

支部長 梅津 範彦

※J A庄内たがわ三川支所では盟友を募集しております。我々と共に盟友活動を通じて庄内の農業を盛り上げていきませんか？皆様の参加をお待ちしております。

草木の緑がより一層深まり、野外でマスクを外し胸いっぱい空気を吸い込むと何故かホッとします。早くマスクのいない日々に戻ることを願わずにはいられません。



先進地研修 (北海道)



「東郷ミニ二運動会」
(写真) 佐久間千佳

【表紙の写真】

編集室

議会の広報委員になり苦労して出来上がった広報誌を見ると自分なりに納得しています。実際に町民の皆様がどの様に感じて読んでいるのかわかりませんが、皆様から関心を持ってもらえる記事となる様、心掛けて広報づくりをしていきたいと思っております。



小野寺 正樹

発行責任者 議会議長 佐藤 栄市
編集 広報常任委員会
委員長 鈴木 淳士
副委員長 志田 徳久
委員 鈴木 重行

委員 佐久間千佳
委員 砂田 茂
委員 小野寺正樹